

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券アクティブマザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

第 21 期

決算日 2022年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC年金日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2018年3月12日)	12,229	0	0.6	381.57	1.1	98.7	1,667
18期(2019年3月11日)	12,327	0	0.8	386.98	1.4	98.2	1,680
19期(2020年3月10日)	12,400	0	0.6	392.66	1.5	98.6	1,713
20期(2021年3月10日)	12,131	0	△2.2	384.66	△2.0	97.9	1,642
21期(2022年3月10日)	11,990	0	△1.2	382.02	△0.7	98.2	1,552

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2021年3月10日	円	%		%	%
3月末	12,131	—	384.66	—	97.9
4月末	12,158	0.2	385.72	0.3	98.0
5月末	12,177	0.4	386.44	0.5	98.0
6月末	12,176	0.4	386.62	0.5	98.4
7月末	12,179	0.4	386.90	0.6	98.2
8月末	12,236	0.9	388.81	1.1	97.9
9月末	12,220	0.7	388.46	1.0	98.2
10月末	12,174	0.4	387.12	0.6	97.4
11月末	12,155	0.2	386.72	0.5	97.9
12月末	12,178	0.4	387.65	0.8	97.8
2022年1月末	12,145	0.1	386.84	0.6	97.8
2月末	12,053	△0.6	384.06	△0.2	98.2
(期末) 2022年3月10日	11,994	△1.1	382.13	△0.7	98.3
	11,990	△1.2	382.02	△0.7	98.2

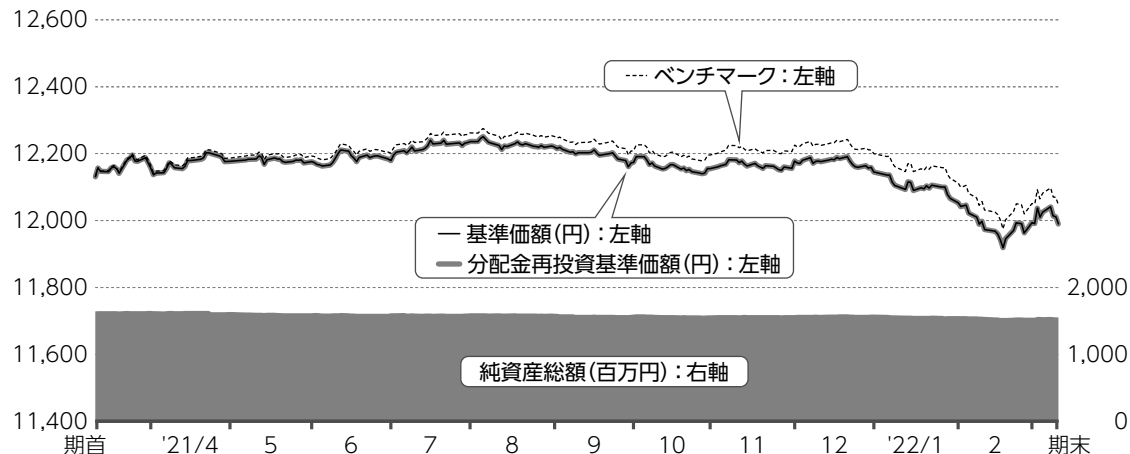
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,131円
期末	11,990円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、デュレーション(投資資金の平均回収期間)、残存期間別構成、セクター(債券種別)、個別銘柄選択をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目的に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ(利回り曲線)全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。

11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利の上昇は一服しました。

ポートフォリオについて(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチ

マーク対比短めへ変更しました。

2月中旬には、日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、一時的にベンチマーク対比長めとしました。その後、ウクライナ情勢の悪化に伴い金融市場が不安定化したことから、リスク削減の動きによる金利上昇の可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めへ変更しました。

●残存期間別配分

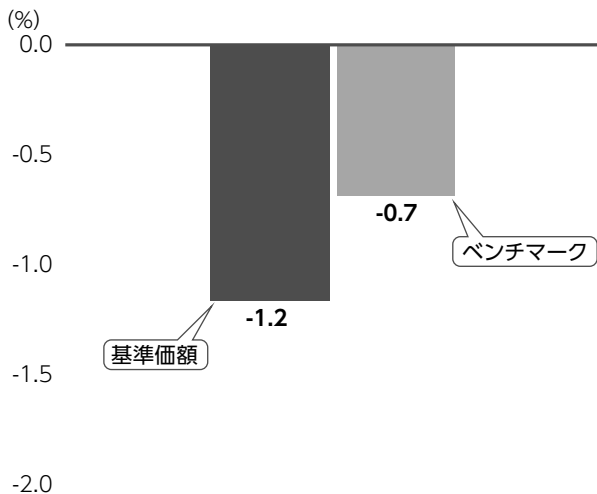
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-0.7%を0.5%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,306

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定

目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイーールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、デュレーション、残存期間別配分、公社債のセクター(種別・格付別など)配分、個別銘柄選択などを機動的に決定・変更し、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,159円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.275)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.596	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

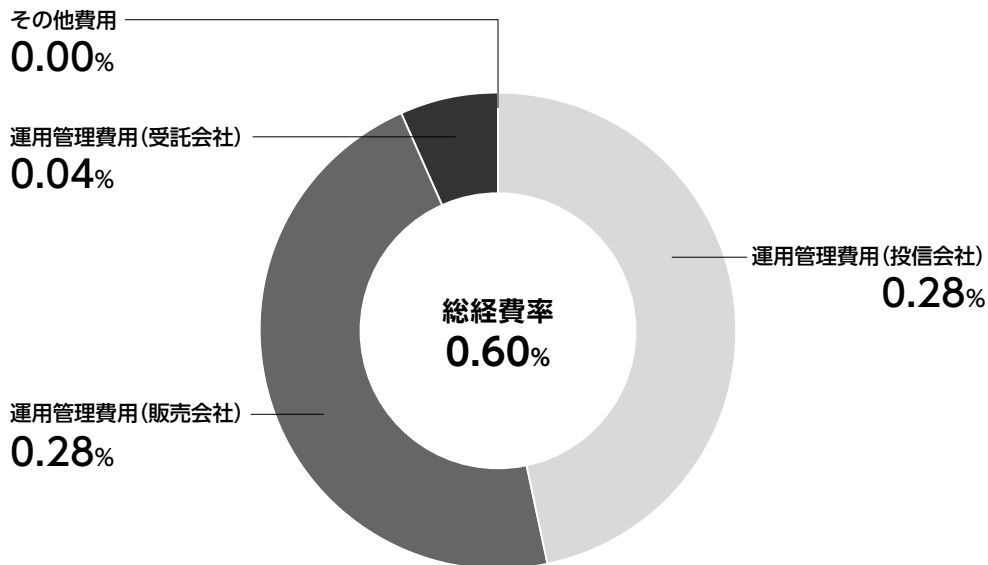
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 79,399	千円 113,449	千口 136,952	千円 195,479

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,381	百万円 105	% 3.1	百万円 3,397	百万円 151	% 4.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,159,546	千口 1,101,993	千口 1,101,993	千円 1,557,006

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は1,101,993,595口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
年金日本債券アクティブマザーファンド	千円 1,557,006	% 99.9
コール・ローン等、その他	2,255	0.1
投資信託財産総額	1,559,262	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,559,262,443円
コール・ローン等	21,432
年金日本債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,557,006,750
未 収 入 金	2,234,261
(B) 負 債	6,924,212
未 払 解 約 金	2,245,954
未 払 信 託 報 酬	4,661,054
そ の 他 未 払 費 用	17,204
(C) 純資産総額(A-B)	1,552,338,231
元 本	1,294,678,374
次 期 繰 越 損 益 金	257,659,857
(D) 受 益 権 総 口 数	1,294,678,374口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,990円

※当期における期首元本額1,354,106,773円、期中追加設定元本額129,065,274円、期中一部解約元本額188,493,673円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 197円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 202
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,999,519
売 買 益 損	1,098,653
売 買 損	△ 10,098,172
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,554,510
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 18,554,226
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,435,387
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	231,778,696
(配 当 等 相 当 額)	(218,258,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,520,131)
(G) 合 計 (D + E + F)	257,659,857
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	257,659,857
追 加 信 託 差 損 益 金	231,778,696
(配 当 等 相 当 額)	(218,328,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,450,017)
分 配 準 備 積 立 金	80,284,573
繰 越 損 益 金	△ 54,403,412

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	218,328,679
(d) 分配準備積立金	80,284,573
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	298,613,252
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,306.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

第22期（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
18期(2018年3月12日)	14,071	1.2	381.57	1.1	98.4	1,672
19期(2019年3月11日)	14,267	1.4	386.98	1.4	97.9	1,685
20期(2020年3月10日)	14,437	1.2	392.66	1.5	98.3	1,718
21期(2021年3月10日)	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6	1,647
22期(2022年3月10日)	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9	1,556

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

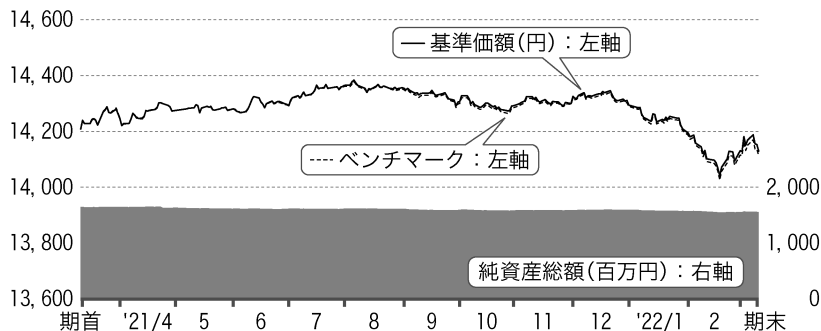
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(総合)	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年3月10日	14,209	—	384.66	—	97.6
3月末	14,246	0.3	385.72	0.3	98.0
4月末	14,275	0.5	386.44	0.5	97.9
5月末	14,281	0.5	386.62	0.5	98.2
6月末	14,292	0.6	386.90	0.6	98.0
7月末	14,365	1.1	388.81	1.1	97.6
8月末	14,354	1.0	388.46	1.0	97.9
9月末	14,307	0.7	387.12	0.6	97.4
10月末	14,292	0.6	386.72	0.5	97.8
11月末	14,326	0.8	387.65	0.8	97.6
12月末	14,294	0.6	386.84	0.6	97.6
2022年1月末	14,194	△0.1	384.06	△0.2	98.0
2月末	14,131	△0.5	382.13	△0.7	98.0
(期 末) 2022年3月10日	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額等の推移



期首	14,209円
期末	14,129円
騰落率	-0.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を中心に投資し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、残存期間別構成、セクター（債券種別）、個別銘柄選択をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目途に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイーールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利の上昇は一服しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

デュレーション

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。

2月中旬には、日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、一時的にベンチマーク対比長めとしました。その後、ウクライナ情勢の悪化に伴い金融市場が不安定化したことから、リスク削減の動きによる金利上昇の可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めへ変更しました。

残存期間別配分

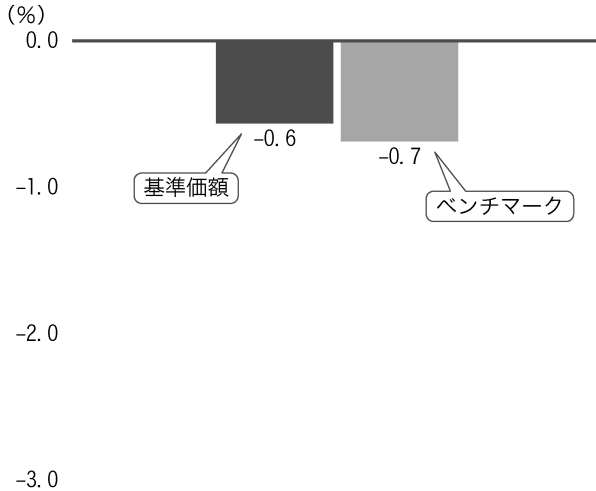
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.6%となり、ベンチマークの騰落率-0.7%を0.1%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、デュレーション、残存期間別配分、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選択などを機動的に決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2021年 3 月11日から2022年 3 月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,284円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年 3 月11日から2022年 3 月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,341,558	3,397,504
	特種債	—	(10,000)
	社債	40,026	(40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年 3 月11日から2022年 3 月10日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
			%			%
公社債	百万円 3,381	百万円 105	% 3.1	百万円 3,397	百万円 151	% 4.5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年 3 月11日から2022年 3 月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,025,000 (627,000)	1,054,071 (620,186)	67.7 (39.8)	— (—)	51.9 (26.9)	11.1 (8.2)	4.8 (4.8)
地 方 債 証 券	304,000 (304,000)	316,572 (316,572)	20.3 (20.3)	— (—)	10.7 (10.7)	8.7 (8.7)	0.9 (0.9)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	113,000 (113,000)	113,815 (113,815)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	4.7 (4.7)
普 通 社 債 券	40,000 (40,000)	39,914 (39,914)	2.6 (2.6)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)	— (—)
合 計	1,482,000 (1,084,000)	1,524,374 (1,090,489)	97.9 (70.0)	— (—)	62.6 (37.6)	24.9 (22.0)	10.4 (10.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	433 2年国債	0.0050	5,000	5,004	2024/02/01
	434 2年国債	0.0050	69,000	69,053	2024/03/01
	142 5年国債	0.1000	22,000	22,073	2024/12/20
	343 10年国債	0.1000	45,000	45,202	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	65,000	65,000	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	40,000	39,980	2026/12/20
	354 10年国債	0.1000	120,000	120,420	2029/03/20
	356 10年国債	0.1000	9,000	9,023	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	23,000	23,044	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	16,000	16,006	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	5,000	4,995	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	28,000	27,938	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	3,000	2,989	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	25,000	24,874	2031/06/20
	365 10年国債	0.1000	58,000	57,526	2031/12/20
	135 20年国債	1.7000	22,000	25,267	2032/03/20
	141 20年国債	1.7000	7,000	8,082	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	30,000	34,751	2033/06/20
	149 20年国債	1.5000	20,000	22,828	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	15,000	16,951	2034/09/20
153 20年国債	1.3000	6,000	6,718	2035/06/20	

年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	20 30年国債	2.5000	15,000	19,178	2035/09/20
	158 20年国債	0.5000	20,000	20,177	2036/09/20
	160 20年国債	0.7000	20,000	20,703	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	7,000	9,109	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	19,000	19,306	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	17,000	16,987	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	33,000	33,878	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	14,000	13,903	2038/12/20
	170 20年国債	0.3000	20,000	19,048	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	4,000	5,156	2040/03/20
	178 20年国債	0.5000	8,000	7,785	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	22,000	21,384	2041/12/20
	39 30年国債	1.9000	10,000	12,394	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	24,000	28,895	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	3,000	3,489	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	22,000	25,136	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	2,000	1,884	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	11,000	10,726	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,000	3,062	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	13,000	12,615	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	6,000	5,349	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	33,000	30,942	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	5,382	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	9,000	8,645	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	4,000	3,840	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	26,000	24,924	2051/12/20
	10 40年国債	0.9000	12,000	12,096	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	11,000	10,334	2061/03/20
	小 計	-	1,025,000	1,054,071	-
地 方 債 証 券	705 東京都公債	1.0600	5,000	5,000	2022/03/18
	24-3 静岡県公債	0.9060	9,000	9,015	2022/05/20
	26-1 横浜市公債	0.7030	35,000	35,439	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,415	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	30,000	29,898	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	30,000	29,904	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	20,000	20,078	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	15,000	15,068	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	80,000	85,861	2028/06/19
	10 埼玉県20年	1.9400	40,000	45,889	2030/11/12
	小 計	-	304,000	316,572	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	49 鉄道建設・運	0.7670	40,000	40,079	2022/06/20
	68 都市再生	0.8540	20,000	20,086	2022/09/20
	17 国際協力機構	0.7200	10,000	10,053	2022/12/26
	19 政保政策投資C	0.6680	3,000	3,020	2023/03/15
	43 福祉医療機構	0.5580	40,000	40,574	2025/06/20
	小 計	-	113,000	113,815	-
普 通 社 債 券	51 西日本高速道	0.0300	40,000	39,914	2024/09/20
	小 計	-	40,000	39,914	-
	合 計	-	1,482,000	1,524,374	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,524,374	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,838	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,559,212	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,559,212,818円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,974,516
公 社 債 (評 価 額)	1,524,374,515
未 収 利 息	2,668,782
前 払 費 用	195,005
(B) 負 債	2,234,345
未 払 解 約 金	2,234,261
そ の 他 未 払 費 用	84
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,556,978,473
元 本	1,101,993,595
次 期 繰 越 損 益 金	454,984,878
(D) 受 益 権 総 口 数	1,101,993,595口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	14,129円

※当期における期首元本額1,159,546,588円、期中追加設定元本額79,399,499円、期中一部解約元本額136,952,492円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド1,101,993,595円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,103,780円
受 取 利 息	9,125,255
支 払 利 息	△ 21,475
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,659,085
売 買 損 益	5,197,430
売 買 損 益	△ 22,856,515
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,267
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,558,572
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	488,020,208
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 58,527,146
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,050,388
(H) 合 計 (D + E + F + G)	454,984,878
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	454,984,878

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。